

第四章 外国人のごみ排出問題行動の現状把握

4-1 はじめに

第二章で述べた通り，外国人のごみ排出問題行動（以下，問題行動）に関しては一部の論文で断片的な記述が見られるものの，発生状況や問題行動の内訳など詳細は明らかにされていない。そこで本章では，まずは全国の市における問題行動の発生状況を，さらに外国人人口比率上位自治体における発生状況を示し，外国人の問題行動について明らかにする。

4-2 目的

本章では，外国人の問題行動の現状（目的 1）を把握することを目的とする。なお，この目的に即して，以下の問 1～問 5 を設定した。なお，各問に対応する箇所を（ ）内に記載した。

問 1 外国人の問題行動の発生状況はどのようなものか。（4-5-1-1, 4-5-2-3）

問 2 外国人の問題行動の内訳はどのようなものか。（4-5-2-11）

問 3 外国人の問題行動の原因として考えられるものは何か。（4-5-2-15）

問 4 外国人特有の問題は何か。（4-5-2-14, 4-5-2-16）

問 5 外国人の問題行動を把握している自治体の傾向はどのようなものか。（4-5-2-17, 4-5-2-18）

4-3 調査対象

3-2（予備アンケート調査），3-5（本アンケート調査）で述べた通りである。

4-4 調査方法

3-2（予備アンケート調査），3-5（本アンケート調査）で述べた通りである。

4-5 調査結果および考察

予備アンケート調査結果と本アンケート調査結果をもとに考察を行う。なお，特に記述のない限り，本アンケート調査をもとにした結果・考察とする。

4-5-1 基本情報について（全国の市における調査結果）

4-5-1-1 全国の市における外国人の問題行動の把握状況

まず，3-2 の予備アンケート調査から，調査時点（平成 25 年）の外国人の問題行動の把握の有無を表 4-1 に示す。問題を把握していない自治体の割合が高いが，全体の 4 分の 1 の自治体で外国人によるものとされる問題行動が把握されていることが分かる。

表 4-1 全国の市の外国人の問題行動把握有無 (n=485)

調査時点 (H25年) の排出問題行動把握有無	回答件数	割合
問題行動を把握している	119	24.5%
問題行動を把握していない	343	70.6%
その他	23	4.7%
無回答	1	0.2%
合計	486	100.0%

また、都道府県別の問題の把握状況を、図 4-1 に示す。

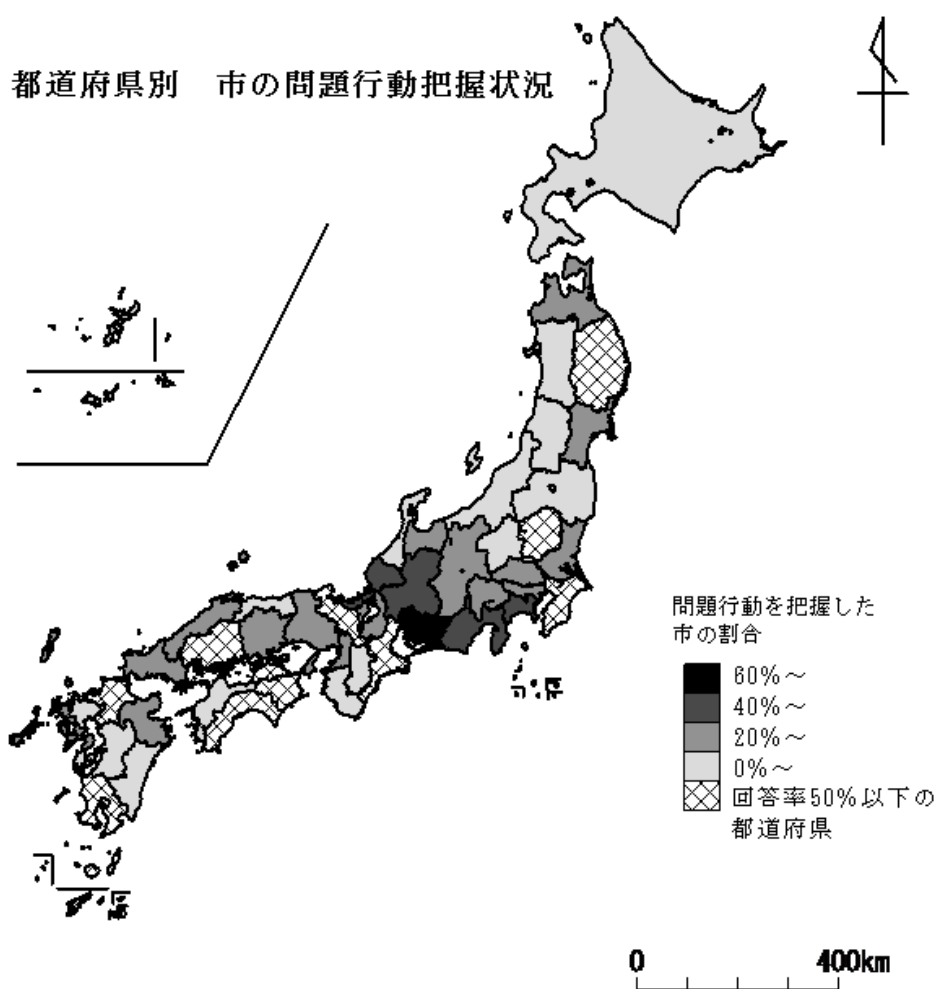


図 4-1 都道府県別 全国の市における問題行動の把握状況

図 4-1 においては、都道府県ごとに、回答を得た市内、問題行動を把握したと回答した市の割合を示している。ただし、全ての市から回答を得てはいないため、50%を超える市が回答した 36 都道府県を対象に、問題行動を把握した市の割合を示している。

図 4-1 から、特に、愛知県における問題行動の把握が多いことが分かる。特に東海地域に集中していると考えられるが、これらの地域は自動車産業などが盛んであり、多くの外国人労働者が在住しているためと考えられる。

4-5-1-2 全国の市における外国人の問題行動の把握状況と自治体の特徴

問題を把握している自治体において、特徴があるか調べるため、原因として考えられる 5 つの仮説を表 4-2 に設定した。仮説 1 に関するデータは、環境省廃棄物処理技術情報¹⁾から、仮説 2～5 に関するデータは、総務省住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数²⁾からそれぞれ引用または、算出した。

表 4-2 外国人の問題行動の把握が多い原因として考えられる仮説

仮説1	分別区分数が多い。(分別区分数)
仮説2	外国人人口比率が高い。(外国人総数/人口総数)
仮説3	外国人世帯比率の高い。(外国人世帯数/総世帯数)
仮説4	転入者が多い。(転入者数総計/人口総数)
仮説5	転入者の中でも外国人転入者が多い。(外国人転入者比率)

また、これらの仮説の値について、問題把握していると答えた自治体全体の平均値と、問題把握していないと答えた自治体全体の平均値を、それぞれ算出した。なお、分別区分数を除き、加重平均値の値を使用している。(加重平均値の例としては、問題行動を把握している場合の外国人人口比率(1.9%)は、問題行動を把握している 119 自治体の外国人人口合計(474,131 人)を、119 自治体の総人口の合計(2,555,165 人)で除して、算出している。)

表 4-3 仮説に関する問題行動を把握している自治体と把握していない自治体の比較(予備アンケート調査結果)

仮説名	把握している自治体全体の平均値	n	把握していない自治体全体の平均値	n
仮説1 分別区分数	14.5	119	13.5	343
仮説2 外国人人口比率	1.9%	119	1.1%	343
仮説3 外国人世帯比率	2.1%	119	1.2%	343
仮説4 転入者数総計/人口総数	4.3%	119	3.8%	343
仮説5 外国人転入者比率	6.5%	119	4.7%	343

表 4-3 から、全ての仮説において、問題を把握している自治体における平均値が高いことが分かり、問題を把握している自治体においては、問題を把握していない自治体に比べて、①外国人人口比率、外国人世帯比率、外国人転入者比率が高い傾向にあること、②分別区分数、転入者数が多い傾向にあることが分かる。

4-5-2 外国人人口比率上位自治体における調査結果

4-5-1-2 の調査結果から、外国人の問題行動を把握していない自治体においては、そもそも外国人住民が少ない、もしくはいない場合が考えられる。そこで以下においては、外国人人口比率上位 800 自治体を対象に行った本アンケート調査から、問題行動の詳細などについて述べる。

4-5-2-1 H25 年度・全体の問題行動把握状況

まず、外国人、日本人問わず、住民全体に関する問題行動の把握有無について尋ねた結果を、表 4-4 に示す。住民全体の問題行動に関しては、多くの自治体が把握していることが分かる。

表 4-4 H25 年度・全体の問題行動把握有無 (n=409)

H25 年度・全体の排出問題行動把握有無	回答件数	割合
問題行動を把握している	352	85.9%
問題行動を把握していない	53	12.9%
その他	4	1.0%
無回答	1	0.2%
合計	410	100.0%

4-5-2-2 H25 年度・全体の件数および、件数把握方法

次に、問題行動の件数の把握方法を尋ねたところ、以下の表 4-5 の結果を得た。件数把握方法は、大きく「苦情」、「集積場」、「その他」に分かれている。なお、

- ・「住民から市役所に苦情の連絡があつて、問題行動を把握」を「苦情」に
- ・「ごみ集積場において、ごみ収集の方が、問題行動を把握」を「集積場」に
- ・「その他の方法で、問題行動を把握」を「その他」にそれぞれ分類した。

表 4-5 H25 年度・全体の問題行動件数把握方法 (n=348)

件数把握の方法	苦情	集積場	その他	回答件数
苦情のみ	●			39
その他のみ			●	26
苦情、集積場	●	●		23
集積場のみ		●		14
苦情、集積場、その他	●	●	●	9
苦情、その他	●		●	2
集積場、その他		●	●	2
件数記録無し				233
合計				348

件数記録がないという自治体が多くを占めたが、件数把握の方法としては、「苦情のみ」としている自治体が最も多いことが分かる。また具体的な件数に関しては、85 自治体から回答を得たが、1 件から 1 万件を超えるケースまで、状況は様々であった。その他と答えた 39 件につ

いては、不法投棄の件数を数えている（11自治体）などの回答が見られた。

4-5-2-3 H25年度・外国人の問題行動把握状況

外国人の問題行動の把握状況を表4-6に示す。住民全体の問題行動の把握状況（表4-4）に比べて、少ない傾向にあるが、全国の市での調査結果（表4-1）と比べると、半数近くが問題行動を把握していることから、比較的高い傾向にあることが分かる。

このことについては、本アンケート調査において、区町村が増えた影響であると考えられるが、実際に内訳をみると、201自治体の内訳は150市、51区町村となっている。特に市においては、有効回答を得た150市すべてが問題を把握していると回答しており、市における問題把握が多いと考えられる。

市における問題把握が多い理由としては、実際に対応が必要な外国人人口が多いために、個別の対応が難しいことが原因として考えられる。

表4-6 H25年度・外国人の問題行動把握有無（n=407）

H25年度・外国人の排出問題行動把握有無	回答件数	割合
問題行動を把握している	201	49.0%
問題行動を把握していない	195	47.6%
その他	10	2.4%
無回答	4	1.0%
合計	410	100.0%

4-5-2-4 H25年度・外国人の件数および、件数把握方法

件数の把握方法については、以下の表4-7に示す通りである。全体についての結果（表4-5）と同様の傾向が見られ、「苦情のみ」としている自治体が最も多いことが分かる。

表4-7 H25年度・外国人の問題行動件数把握方法（n=198）

件数把握の方法	苦情	集積場	その他	回答件数
苦情のみ	●			20
その他のみ			●	8
苦情、集積場	●	●		6
集積場のみ		●		5
苦情、その他	●		●	1
件数記録無し				158
合計				198

4-5-2-5 H24年度以前・外国人の問題行動把握状況

平成24年度以前の外国人の問題行動把握について尋ねたところ、表4-8の結果を得た。平成25年度の結果と同様に半数近くの自治体が問題行動を把握していると答えている。

表 4-8 H24 年度以前・外国人の問題行動把握有無 (n=407)

H24年度以前・外国人の排出問題行動把握有無	回答件数	割合
問題行動を把握している	207	50.5%
問題行動を把握していない	181	44.1%
その他	19	4.6%
無回答	3	0.7%
総計	410	100.0%

4-5-2-6 外国人の問題行動把握自治体の推移

表 4-6 と表 4-8 の結果においては、ほぼ半数の自治体が問題行動を把握しているという結果となり、各自治体の問題行動把握に推移が無いように見える。ここで、さらに注目したいのが、これらの自治体の内訳がどのようにになっているかである。その他と無回答の結果を除いた場合の両者の結果について、クロス集計結果を表 4-9 に示す。表から、問題行動が新たに発生したと考えられる自治体は 21 件であり、過去に問題行動があったが、現在は把握していない自治体が 31 件であることが分かる。表 4-9 の結果から、174 件の自治体に状況の変化は見られないため、問題行動が継続している、もしくは問題行動が頻繁に発生している可能性が考えられ、各自治体においては、対応が必要な状況が続いていると推測される。

表 4-9 H25 年度と H24 年度以前の外国人の問題行動把握状況 (クロス集計結果) (n=386)

H25年度とH24年度以前の 問題行動把握有無		H24年度以前		
		把握している	把握していない	合計
H25 年 度	把握している	174	21	195
	把握していない	31	160	191
	合計	205	181	386

4-5-2-7 H25 年度・外国人の問題行動であると判断した理由

外国人の問題行動を考える際に、論点として挙げられるのが、「本当に、外国人による問題行動であると断定できるのかどうか」である。4-5-2-4 から、件数の把握方法については、多くが「苦情」によるものであることが明らかとなったが、外国人の問題行動を把握している自治体に対して、外国人によるものであると判断した理由を尋ねたところ、表 4-10 の結果を得た。表 4-10 から、関係者からの苦情が最も多いことが分かる。次いで、ごみの内容物からの個人の特定、関係者からの目撃などの回答が挙げられた。

表 4-10 H25 年度・外国人の問題行動であると判断した理由（単純集計結果）（n=199）※複数回答可

外国人の問題行動であると判断した理由	回答件数	回答率
関係者から外国人によるものではないかという苦情が寄せられた	116	58%
ごみの内容物から個人を特定した	96	48%
関係者から目撃したとの報告があった	77	39%
ごみの内容物から推測した	55	28%
直接目撃した	15	8%
その他	15	8%

ただし、これらは複数回答であるので、判断した理由について考察するためには、各自治体が回答した理由において、「より確実に外国人によるものであると判断できる理由（個人の特定や目撃）」がどれくらい含まれているかが重要となる。そこで、その他を除き、各理由について、表 4-11 のように分類し、いずれかの理由を含んでいるか、いないかに焦点を当てて、クロス集計を行った。結果を表 4-12 に示す。結果として、199 市中、141 市（71%）が個人の特定や目撃を理由に含んでおり、個々の事例に関しては断言ができないが、今回、回答が寄せられた自治体における問題行動の把握有無については、全体として、信憑性の高い判断理由で行われていることが分かる。また、どちらにも属さないのは、その他の理由のみと回答した自治体となっている。その他の回答を表 4-13 に示す。

表 4-11 外国人の問題行動であると判断した理由分類

より確実に外国人の問題行動と判断できる理由（個人の特定及び目撃）
ごみの内容物から個人を特定
関係者から目撃したとの報告
直接目撃した
確実に外国人の問題行動と判断できない理由（苦情及び推測）
関係者から外国人によるものではないかという苦情が寄せられた
ごみの内容物から推測

表 4-12 H25 年度・外国人の問題行動であると判断した理由（クロス集計結果）（n=199）

外国人の問題行動であると判断した理由	苦情や推測あり	苦情や推測なし	合計
個人の特定や目撃あり	86	55	141
個人の特定や目撃なし	52	6	58
合計	138	61	199

表 4-13 H25 年度・外国人の問題行動であると判断した理由（その他）（n=15）

No.	H25年度・外国人の問題行動であると判断した理由（その他）
1	アパートの周辺がごみで散らかっているとの連絡を地域住民から受け、管理会社に連絡したところ、外国人が多く入居しているとの話がありました。
2	外国人の無料回収業者がリサイクル対象品目の家電を回収する旨を記載したチラシを配布していたため。外国人の無料回収業者に立ち入りを行った際、ごみを焼却していたため。
3	人数が少ない（外国人登録約20人）ので、問題行動を繰り返す個人を概ね把握しているため。
4	外国人のみ居住する集合住宅から排出されたものであるため。
5	外国人の多く住む集合住宅のごみステーションでの不適切排出
6	外国人の入居者が主となっているアパート等集合住宅の専用ごみステーションの多くは常にごみであふれるなど分別、持出日が守られず、荒れているから。
7	監視カメラに写っていた。
8	既に関係者を地域で把握した上での相談。
9	近隣の自治体から外国人が問題行動を起こしたとの報告があった。
10	戸別収集のため、外国人が住む家庭から出たものかどうか判別しやすい。
11	市民からの通報
12	資源物の持ち去りについて、摘発した事例はないが、住民からの苦情やや、パトロール中不審者の発見などはある。
13	持ち去り防止パトロール時に目撃し啓発を行った。
14	地域住民からの伝聞情報など
15	日本人と同様の問題はある。内容物を調査し、外国人がだしたごみと判明したもの、また自治会長の話から問題を把握。

4-5-2-8 H24 年度以前・外国人の問題行動であると判断した理由

平成 24 年度以前の回答に関しても、平成 25 年度と同様に理由に関して集計を行った。まず単純結果を表 4-14 に示す。平成 25 年度の結果（表 4-10）とほぼ同様の結果となった。

表 4-14 H24 年以前・外国人の問題行動であると判断した理由（単純集計結果）（n=205）

※複数回答可

外国人の問題行動であると判断した理由	回答件数	回答率
関係者から外国人によるものではないかという苦情が寄せられた	111	54%
ごみの内容物から個人を特定した	81	40%
関係者から目撃したとの報告があった	78	38%
ごみの内容物から推測した	61	30%
直接目撃した	12	6%
その他	17	8%

次に表 4-11 の分類をもとに行ったクロス集計結果を表 4-15 に示す。205 市の内、133 市（65%）が個人の特定や目撃を理由にしていることがわかった。平成 25 年度に比べ、やや低い傾向にあるが、ほとんどが外国人によるものであると言えるのではないだろうか。

表 4-15 H24 年以前・外国人の問題行動であると判断した理由（クロス集計結果）（n=205）

外国人の問題行動であると判断した理由	苦情や推測あり	苦情や推測なし	合計
個人の特定や目撃あり	81	52	133
個人の特定や目撃なし	72	0	72
合計	153	52	205

4-5-2-9 H25 年度・全体の問題行動の内訳

住民全体の問題行動の内訳を表 4-16 に示す。また、その他の回答の詳細について、表 4-17 に示す。

表 4-16 H25 年度・全体の問題行動の内訳（n=350）※複数回答可

全体の問題行動内訳	回答件数	回答率
分別がなされていない	330	94%
指定日時以外の排出	304	87%
不法投棄	303	87%
指定袋・容器等の利用に関する問題	235	67%
粗大ごみに関する問題	233	67%
指定場所以外への排出	194	55%
ごみの持ち去り	190	54%
自治会管理の集積場の利用に関する問題	181	52%
その他	24	7%

表 4-17 H25 年度・全体の問題行動の内訳（その他）（n=23）※複数回答可

全体の問題行動の内訳（その他）	回答件数
事業系ごみの排出	9
野外焼却	3
排出禁止物の排出	2
指定ごみ袋のまわりにレジ袋を付けるこぶ付き排出や取っ手を立ち上げてガムテープでぐるぐる巻きつけて排出する行為	1
収集漏れ	1
集積所管理の問題	1
処理困難物の排出	1
他人のごみ袋利用しての排出	1
多量ごみの排出	1
地域外の人による排出	1
工事中でごみの引き取りが出来ない旨を説明したが、理解されない	1
ごみの飛散	1
詳細不明	2

問題行動の内訳としては、分別がなされていないとの回答が最も多く、指定日時以外の排出、不法投棄などの項目も回答を得た自治体の内、87%が該当すると答えている。また、その他の回答においては、一般家庭ごみへの事業系ごみの排出が最も多いという結果になっている。

4-5-2-10 H25 年度・外国人の問題行動の内訳

外国人の問題行動の内訳を表 4-18 に示す。分別がなされていないとの回答が最も多く、全体についての結果（表 4-16）と同様の傾向が見られるが、全体に比べて不法投棄の回答率が特に低いことが分かる。11 件のその他の回答に関しては、表 4-19 に結果を示す。

表 4-18 H25 年度・外国人の問題行動の内訳（n=198）※複数回答可

外国人の問題行動の内訳	回答件数	回答率
分別がなされていない	176	89%
指定日時以外の排出	159	80%
指定袋・容器等の利用に関する問題	115	58%
指定場所以外への排出	72	36%
粗大ごみに関する問題	70	35%
不法投棄	63	32%
自治会管理の集積場の利用に関する問題	61	31%
ごみの持ち去り	54	27%
その他	11	6%

表 4-19 H25 年度・外国人の問題行動の内訳（その他）（n=11）

No.	外国人の問題行動の内訳（その他）
1	多くの水分を含んだまま指定袋に生ごみを入れている。
2	日本語がまだ理解できていなかったり、そもそも分別するという概念が無い。
3	ごみやしき
4	ごみ出しマナーが悪い。
5	生ごみの水切りがされていない。
6	リサイクル対象品目の無料回収、ごみの焼却。
7	環境センターが工事をしている関係で、ごみの持ち込みの制限をしていることを詳説したが理解してもらえなかった。
8	事業系ごみ
9	従業員社宅周辺のごみ散乱
10	農業による大量の農作物残渣の排出
11	所有地へごみと思われるものの長期間放置

4-5-2-11 H25 年度・全体と外国人の問題行動内訳の比較

問題行動の内訳について、住民全体についての回答と、外国人のみの回答において、差異があるかどうかを調べた。まず、単純集計結果である表 4-16 と表 4-18 で示した結果を回答率の差の多い順に並べなおした。結果を表 4-20 に示す。全体と外国人の問題内訳に関しては、分別や指定日時、指定袋・容器などの問題が多いという傾向に差はないが、外国人の場合には、全体の場合に比べて、不法投棄などの項目の回答率が低いことが分かる。また、不法投棄やごみの持ち去りなどの項目は、うっかりや、排出マナーの理解が低いことではなく、故意による問題行動である可能性が高いと考えられる。

表 4-20 全体と外国人の問題行動内訳比較（回答率）（n=350, n=198）

排出問題行動内訳	全体(n=350)		外国人(n=198)		回答率の差 (A-B)
	回答件数	回答率A	回答件数	回答率B	
不法投棄	303	87%	63	32%	55%
粗大ごみに関する問題	233	67%	70	35%	31%
ごみの持ち去り	190	54%	54	27%	27%
自治会管理の集積場の利用に関する問題	181	52%	61	31%	21%
指定場所以外への排出	194	55%	72	36%	19%
指定袋・容器等の利用に関する問題	235	67%	115	58%	9%
指定日時以外の排出	304	87%	159	80%	7%
分別がなされていない	330	94%	176	89%	5%
その他	24	7%	11	6%	1%

そこで、統計的な差について調べるために、表 4-20 のデータを次に示す表 4-21 のように「問題把握あり」、「問題把握なし」に分類し、独立性の検定を行った。なお、実際に分析に使用したデータは、表 4-22 に示すような項目ごとの 2×2 のクロス集計表である。表 4-23 に項目ごとの結果をまとめる。

表 4-21 全体と外国人の問題行動内訳（カイ二乗検定使用データまとめ）

問題行動内訳	全体 (n=350)		外国人 (n=198)	
	あり	なし	あり	なし
不法投棄	303	47	63	135
粗大ごみに関する問題	233	117	70	128
ごみの持ち去り	190	160	54	144
自治会管理の集積場の利用に関する問題	181	169	61	137
指定場所以外への排出	194	156	72	126
指定袋・容器等の利用に関する問題	235	115	115	83
指定日時以外の排出	304	46	159	39
分別がなされていない	330	20	176	22
その他	24	326	11	187

表 4-22 カイ二乗検定使用データ例（不法投棄）（n=350, n=198）

	問題把握あり	問題把握なし	合計
住民全体	303	47	350
外国人のみ	63	135	198
合計	366	182	548

表 4-23 全体と外国人の問題行動内訳比較（カイ二乗検定結果）

排出問題行動内訳（独立性の検定結果）	p 値	判定
不法投棄	4.669E-39	[**]
粗大ごみに関する問題	1.655E-12	[**]
ごみの持ち去り	9.826E-10	[**]
自治会管理の集積場の利用に関する問題	2.197E-06	[**]
指定場所以外への排出	1.789E-05	[**]
指定日時以外の排出	0.0134526	[*]
分別がなされていない	0.0225267	[*]
指定袋・容器等の利用に関する問題	0.0401451	[*]
その他	0.4712212	[]
判定 * (5%有意) ** (1%有意)		

表 4-23 から、その他以外の項目において有意な差があると言えることが分かる。また、有意水準 1% で有意であるとみなされる「不法投棄」や、「粗大ごみに関する問題」、「ごみの持ち去り」などが、特に差がはっきりしていると考えられる。

これらの項目は、上記でも述べたように、他の問題行動に比べて、故意によって発生する可能性が高いと考えられる。

住民全体と外国人のみとを比較して、問題行動の特徴について考えると、外国人のみにおいては、故意による問題行動が少ないと考えられる。このことから、外国人の問題行動に関しては、故意によるものが少なく、過失によるものが多いと考えられる。

4-5-2-12 問題行動の原因について

各自治体に対して、問題行動の原因として考えられるものを大きく 2 つの分類に分けて尋ねた。ごみの排出方法を適切に理解できないためという分類 A と、排出方法は理解出来ているが、実践しないという分類 B である。また、各分類にさらに選択肢を設け、全体の場合には表 4-24、外国人のみの場合には表 4-25 に示す選択肢を使用した。なお、今回の集計結果においては、分類 A、分類 B のいずれかが無回答であった場合、除外して集計を行っている。

表 4-24 全体の問題行動の原因（選択肢）

A. ごみの排出方法を適切に理解できないため。
1. 分別区分が多いため。
2. 適切な情報を入手できていないため。
3. 分類Aにはあてはまらない。
4. その他 ()
B. 排出方法は理解できているが、実践しない。
1. 面倒に思っているため。
2. ごみの排出方法を守る必要性を理解していないため。
3. 分類Bにはあてはまらない。
4. その他 ()

表 4-25 外国人の問題行動の原因（選択肢）

A. ごみの排出方法を適切に理解できないため。	
1. 分別区分が多いため。	
2. 適切な情報を入手できていないため。	
3. 多言語による情報提供が十分でないため。	
4. 入手できても、日本語が理解できないため。	
5. 分類Aにはあてはまらない。	
6. その他（ ）	
B. 排出方法は理解できているが、実践しない。	
1. 面倒に思っているため。	
2. ごみの排出方法を守る必要性を理解していないため。	
3. 分類Bにはあてはまらない。	
4. その他（ ）	

4-5-2-13 H25 年度・全体の問題行動の原因について

分類 A、分類 B のクロス集計結果を表 4-26 に示す。多くの自治体が、分類 A、B 双方に当てはまると答えていることが分かる。また、どちらか一方を選択している場合においては、分類 A のみに当てはまるが 10 件（317 自治体中、3%）、分類 B のみに当てはまるが 74 件（317 自治体中、23%）であることから、分類 B の「理解しているが、実践できない」がやや多いということが分かる。

表 4-26 H25 年度・全体の問題行動の原因（分類クロス集計結果）（n=317）

分類A、Bクロス集計結果	分類Bにあてはまる	分類Bにあてはまらない	合計
分類Aにあてはまる	230	10	240
分類Aにあてはまらない	74	3	77
合計	304	13	317

また、各分類の詳しい項目に関する結果を表 4-27 に示す。特に分類 B においては、面倒に思っているためなどの意識の問題が挙げられたことが特徴である。

表 4-27 H25 年度・全体の問題行動の原因（分類詳細項目）（n=240, n=304）

全体の排出問題行動の原因	回答件数	分類内回答率
分類A 排出方法を理解できないため (n=240)		
適切な情報を入手できていないため	181	75%
分別区分が多いため	91	38%
理解できないその他の理由	47	20%
分類B 理解できるが、実践しないため (n=304)		
面倒におもっているため	245	72%
方法を守る必要性を理解していないため	227	67%
実践しないその他の理由	34	10%

分類 A のその他の結果、分類 B のその他の結果をそれぞれ、表 4-28、表 4-29 に示す。どちらの場合も意識が低いなどの回答が多い結果となった。

表 4-28 H25 年度・全体の問題行動の原因（分類 A その他）（n=47）※複数回答可

全体・分類A（排出方法を理解できないその他の理由）	回答件数	回答率
意識が低い、理解する気がない	15	32%
間違った理解をしている。	6	13%
ごみの多様化（複合素材など）が進んだり、判断の難しいごみ	5	11%
マニュアルなど入手した情報を見ていない。	3	6%
高齢者などの理解が難しい。	3	6%
自治体未加入者などの理解（周知）が難しい。	3	6%
ごみ出しに対する理解の不足	2	4%
転入者（転出者）が多いため、周知が難しい。	2	4%
理由は様々であるため一概に言えない。	2	4%
時代による収集体制の変化に対応できていない。	2	4%
収集体制の変更があったため。	2	4%
分別概念の欠如	2	4%
自治体によって、収集体制が違うため。	1	2%
理解しているが、うっかり間違えてしまう。	1	2%
家庭環境に、なんらかの問題があることが排出ごみから伺える。	1	2%
自分の都合で、ごみを排出している。	1	2%
他市町からの排出	1	2%
本人の情報収集不足と理解力の不足	1	2%
不明	1	2%

表 4-29 H25 年度・全体の問題行動の原因（分類 B その他）（n=34）※複数回答可

全体・分類B（理解できるが、実践しないその他の理由）	回答件数	回答率
意識が低い。	8	24%
費用負担を逃れるため。	7	21%
勤務時間が排出時間に合わない。	3	9%
理由は様々であるため一概に言えない。	2	6%
収集日が少ないため。	2	6%
理解しているが、うっかり間違えてしまう。	1	3%
自治体未加入者などの理解（周知）が難しい。	1	3%
家庭環境に、なんらかの問題があることが排出ごみから伺える。	1	3%
間違った理解をしている。	1	3%
一部の者によるゴミ出しルールを無視した行動によるもの。	1	3%
自己都合のため。	1	3%
自分勝手な考えと自分の利益を優先しているため。	1	3%
出し忘れたため（ルールを守らずに排出した）。	1	3%
通勤、通学途上のごみステーションがあるため。	1	3%
分別の必要性、ごみ減量の必要性の理解がない。	1	3%
不明	4	12%

「意識が低い」という回答については、分類 B に属する原因としては、容易に考え得る原因であるが、分類 A に関して、「意識が低いために、そもそも排出方法を理解できない、理解しようとしなない」という回答が多く寄せられたことに全体としてのごみ排出に対する意識の低さ

を改めて考えさせられる。

分類 A においてはその他に、間違った理解をしている、ごみの多様化や、判断の難しいごみがあることなどが挙げられており、特に容器プラスチックごみに関しての報告が多い。分類 B については、意識の他、費用負担を逃れるためや、勤務時間が排出時間に合わないなどの回答が見られた。費用負担に関しては、「指定袋を使用しない」、「費用負担の必要なごみを、費用負担の必要でないごみの日に排出する」などの回答が見られた。

4-5-2-14 H25 年度・外国人の問題行動の原因について

分類 A、分類 B のクロス集計結果を表 4-30 に示す。多くの自治体が、分類 A、B 双方に当てはまると答えていることが分かる。また、どちらか一方を選択している場合においては、分類 A のみに当てはまるが 26 件（186 自治体中、14%）、分類 B のみに当てはまるが 11 件（186 自治体中、6%）であることから、分類 A の「排出方法が理解できないため」がやや多いということが分かる。

表 4-30 H25 年度・外国人の問題行動の原因（分類クロス集計結果）（n=186）

分類A、Bクロス集計結果	分類Bにあてはまる	分類Bにあてはまらない	合計
分類Aにあてはまる	146	26	172
分類Aにあてはまらない	11	3	14
合計	157	29	186

また、各分類の詳しい項目に関する結果を表 4-31 に示す。分類 A に関しては、「情報を入手できていない」について 72%の自治体が、「日本語が理解できないため」、「多言語による情報提供が十分でないため」について、約半数の自治体が該当するとしている。また分類 B においては、「方法を守る必要性を理解していないため」という結果が多いことが特徴である。

表 4-31 H25 年度・外国人の問題行動の原因（分類詳細項目）（n=172, n=157）

外国人の問題行動の原因	回答件数	分類内回答率
分類A 排出方法を理解できないため（n=172）		
適切な情報を入手できていないため	124	72%
入手できても、日本語が理解できないため	81	47%
多言語による情報提供が十分でないため	72	42%
分別区分数が多いため	60	35%
理解できないその他の理由	32	19%
分類B 理解できるが、実践しないため（n=157）		
方法を守る必要性を理解していないため	136	87%
面倒におもっているため	100	64%
実践しないその他の理由	15	10%

分類 A のその他の結果、分類 B のその他の結果をそれぞれ、表 4-32、表 4-33 に示す。分類 A においても、分類 B においても、分別概念や分別の習慣がないことが最も多いという結果となった。全体に関する結果（表 4-28、表 4-29）と同様に、意識が低いことなども挙げられているが、文化・習慣の違いなど外国人特有の理由が多く挙げられた。

表 4-32 H25 年度・外国人の問題行動の原因（分類 A その他）（n=32）※複数回答可

外国人・分類A（排出方法を理解できないその他の理由）	回答件数	回答率
分別概念や習慣がない。	14	44%
意識が低い。	6	19%
文化・習慣の違い。	3	9%
地域とのコミュニケーション不足	2	6%
入手しても、理解できない・定着しない。	2	6%
ルールよりも自己都合を優先してしまう。	1	3%
外国人の転出、転入がよく行われるため。	1	3%
日本での常識を理解していない。	1	3%
外国人を雇う企業が教育などをしていないため。	1	3%
様々な原因が考えられ、一概には言えない。	1	3%

表 4-33 H25 年度・外国人の問題行動の原因（分類 B その他）（n=15）※複数回答可

外国人・分類B（理解できるが、実践しないその他の理由）	回答件数	回答率
分別概念や習慣がない。	3	20%
文化・習慣の違い。	2	13%
費用負担逃れ	2	13%
ごみに対する考え方の違い。	1	7%
ルールよりも自己都合を優先してしまう。	1	7%
意識が低い。	1	7%
一部の者によるゴミ出しルールを無視した行動によるもの。	1	7%
個人の資質による。	1	7%
持ち去りを悪いこととっていない。	1	7%
正しく理解されているか、わからない。	1	7%
勤務時間が排出時間に合わない。	1	7%
排出日までのストックができないため。	1	7%
様々な原因が考えられ、一概には言えない。	1	7%
不明	1	7%

4-5-2-15 H25 年度・全体と外国人の問題行動の原因比較

表 4-26、表 4-30 のクロス集計表を表 4-34 にまとめた。全体の場合は分類 B（理解できるが、実践しない）、外国人のみの場合は分類 A（排出方法が理解できないため）がやや多いという結果になった。

表 4-34 H25 年度・問題行動の原因比較（分類クロス集計比較）（n=317, n=186）※複数回答可

全体・外国人分類クロス集計表比較	全体 (n=317)		外国人 (n=186)	
	回答件数	回答率	回答件数	回答率
分類A、分類B 双方にあてはまる	230	73%	146	78%
分類Aのみにあてはまる	10	3%	26	14%
分類Bのみにあてはまる	74	23%	11	6%
分類A、分類Bのどちらにもあてはまらない	3	1%	3	2%

表 4-27, 表 4-31 の結果から, 分類 A の詳細項目について, 表 4-35 にまとめた.

表 4-35 H25 年度・問題行動の原因比較（分類 A）（n=240, n=172）※複数回答可

分類A 排出方法を理解できないため	全体 (n=240)		外国人 (n=172)	
	回答件数	分類内回答率	回答件数	分類内回答率
適切な情報を入手できていないため	181	74%	124	72%
入手できても、日本語が理解できないため			81	47%
多言語による情報提供が十分でないため			72	42%
分別区分数が多いため	91	37%	60	35%
理解できないその他の理由	47	19%	32	19%

分類 A に関しては, 項目が異なるため単純に比較はできないが, ほぼ, 同様の傾向が見られる. ただ, その他の回答に関しては, 外国人のみの場合において, 分別概念がないことや文化や習慣など外国人特有の理由が挙げられている.

また, 表 4-27, 表 4-31 の結果から, 分類 B の詳細項目について, 表 4-36 にまとめた.

表 4-36 H25 年度・問題行動の原因比較（分類 B）（n=304, n=157）※複数回答可

分類B 理解できるが、実践しないため	全体 (n=304)		外国人 (n=157)	
	回答件数	分類内回答率	回答件数	分類内回答率
面倒におもっているため	245	81%	100	64%
方法を守る必要性を理解していないため	227	75%	136	87%
実践しないその他の理由	34	11%	15	10%

全体においては, 面倒に思っているためが必要性の理解を上回り, 外国人のみににおいては, 必要性を理解していないため, 多いという結果となった.

これらのことから, 外国人の問題行動の原因としては, 住民全体と比べ, 排出方法を理解できていないこと, また, 方法を理解していても守る必要性を理解していないことが多いと考えられる.

4-5-2-16 外国人特有の問題について

外国人に特有の問題があるか尋ねたところ、51自治体から、74件の回答を得た。結果を表4-37に示す。分別がなされていない、分別概念がないなどが多く挙げられている。問題行動に関しては、帰国の際に引っ越しごみを放棄していくなどの報告があった「引っ越し・粗大ごみの問題」以外は、分別や日時に関するものなど特別なものとは考えにくい。

ただ、外国人特有の問題に関して、発生している問題行動に関しては、特有ではないという結果となったが、問題行動が発生しやすい特徴を外国人が持っていることは注目すべき結果となった。表4-37の「分別概念がない」、「日本語を理解できていないために、指導が出来ない」、などは外国人特有の特徴であると考えられる。また、自治体未加入者が多いことにより、情報提供が難しいという回答も寄せられている。

表 4-37 外国人特有の問題について (n=51) ※複数回答可

項目	回答件数	回答率
分別がなされていない	23	31%
意識が低い・分別概念がない	16	22%
日時が守られていない	15	20%
日本語を理解できていない・指導が出来ない	10	14%
指定袋の利用が不適切である	5	7%
習慣やごみ事情が異なるため	5	7%
自治会未加入の問題（清掃当番など）	3	4%
引っ越し・粗大ごみの問題	3	4%
排出場所が守られていない	2	3%
事業系ごみの排出	2	3%
ルールを理解できていない	1	1%
ごみの持ち去り	1	1%
その他	16	22%

4-5-2-17 外国人の問題行動の把握状況と自治体の特徴

4-5-1-2と同様に、外国人人口比率上位自治体においても、表4-2の仮説をもとに、問題行動を把握している自治体と把握していない自治体の加重平均値を表4-38に示す。

表 4-38 仮説に関する問題行動を把握している自治体と把握していない自治体の比較（本アンケート調査結果）

仮説名	把握している自治体全体の平均値	n	把握していない自治体全体の平均値	n
仮説1 分別区分数	14.3	201	13.3	195
仮説2 外国人人口比率	2.0%	201	1.9%	195
仮説3 外国人世帯比率	2.2%	201	2.1%	195
仮説4 転入者数総計/人口総数	4.7%	201	4.6%	195
仮説5 外国人転入者比率	6.6%	201	6.2%	195

すべての仮説において、問題行動を把握している自治体における加重平均値が高いことが分かる。このことから、外国人の問題行動を把握する自治体の特徴として、①分別区分数や転入者数が多い傾向にあること、②外国人人口比率、外国人世帯比率、外国人転入者比率が高い傾向にあることが分かる。

さらにこれらの仮説について、問題把握の有無を目的変数、各仮説の値を説明変数として、二項ロジスティック回帰分析を行った。分析においては、Excel 多変量解析 Ver.6.0 を使用している。また、内田³⁾にならい、多重共線性による弊害を考慮し、VIF（分散拡大要因）の値が10以下となるように変数選択を行っている。表 4-39 に結果を示す。

表 4-39 二項ロジスティック回帰分析結果 (n=396)

ロジスティック回帰分析	偏回帰係数	標準偏回帰係数	標準誤差	p値	判定
外国人人口比率	168.504	0.585	33.10793	0.000	[**]
外国人世帯比率	-38.592	-0.201	19.57349	0.049	[*]
分別区分数	0.029	0.055	0.0209029	0.163	[]
外国人転入者比率	-2.758	-0.062	2.6315054	0.295	[]
総転入者比率	2.457	0.015	8.3933953	0.770	[]
判定	* (5%有意) ** (1%有意), AIC=491.16, MacFaddenの寄与率=0.127				

問題把握の有無に、統計的に有意な影響を及ぼすのは、外国人人口比率と外国人世帯比率であることが分かる。

4-5-2-18 外国人の問題行動の把握状況と各自治体における外国人住民の特徴

外国人による問題行動を把握した自治体の特徴として、外国人人口比率が高いことが明らかとなったが、外国人住民といっても国籍が異なるなど自治体によって様々な違いがあると考えられる。そこで、総務省統計局「市区町村別 国籍・地域別 在留外国人」⁴⁾から、市区町村の外国人人口における各国籍の比率を算出し、問題を把握している自治体と把握していない自治体の加重平均値を調べた。結果を表 4-40 に示す。

結果から、ほとんどの国籍においては、問題行動を把握している自治体における平均値が高いことがわかる。しかし一方、問題行動を把握していない自治体において、韓国・朝鮮籍住民の比率が高い結果となった。韓国・朝鮮籍住民は植民地支配に由来するオールドカマーが多く、日本での生活も長いために、問題行動が少ないと考えられる。

このことから、外国人住民といっても、日本での生活の経験や、ごみ排出への理解によって、問題行動の発生に差があると考えられ、特に国籍別に見ると、韓国・朝鮮籍住民は問題行動を起こしにくいと言える。

表 4-40 加重平均値（国籍別人口比率）（n=396）

国籍	自治体全体の 国籍別人口 比率平均値	n	把握している 自治体全体に おける国籍別 人口比率平均値 (A)	n	把握していない 自治体全体に おける国籍別 人口比率平均値 (B)	n	平均値の 差 (A-B)
韓国・朝鮮	26.0%	396	20.1%	201	41.1%	195	-21.0%
ブラジル	8.7%	396	10.5%	201	4.1%	195	6.4%
中国	30.3%	396	31.5%	201	27.0%	195	4.5%
フィリピン	9.7%	396	10.7%	201	6.9%	195	3.8%
ベトナム	4.2%	396	4.7%	201	3.1%	195	1.6%
ペルー	2.5%	396	3.0%	201	1.3%	195	1.6%
米国	2.4%	396	2.5%	201	2.0%	195	0.5%
台湾	1.8%	396	1.6%	201	2.1%	195	-0.5%
その他	14.5%	396	15.3%	201	12.3%	195	3.0%

さらにこれらの値についても、上記と同様に問題把握有無を目的変数、国籍別人口比率を説明変数として、二項ロジスティック回帰分析を行った。表 4-41 に結果を示す。

表 4-41 二項ロジスティック回帰分析結果（国籍別人口比率）（n=396）

ロジスティック回帰分析	偏回帰 係数	標準偏回帰 係数	標準誤差	p値	判定
ペルー	12.854	0.220	3.73	0.001	[**]
ブラジル	2.593	0.149	0.99	0.009	[**]
米国	4.666	0.097	2.69	0.083	[]
ベトナム	1.743	0.046	1.07	0.323	[]
台湾	-3.052	-0.026	1.76	0.616	[]
韓国・朝鮮	-0.235	-0.015	6.09	0.764	[]
フィリピン	-0.084	-0.004	0.78	0.942	[]
その他	1.272	0.061	1.16	0.236	[]
判定 *（5%有意）**（1%有意），AIC=524.0，MacFaddenの寄与率=0.078					

表 4-41 から、問題把握の有無に統計的に有意な影響を及ぼす国籍は、ペルー籍、ブラジル籍となった。これらの国籍の住民の多くは、入管法の改正以降、増加しているニューカマーであり、自動車工業などの産業に従事している外国人労働者であると考えられる。

加重平均値の結果なども合わせて考えると、オールドカマーである韓国・朝鮮籍住民による問題行動が少なく、ペルー籍やブラジル籍などニューカマーによる問題行動が多いと考えられる。

4-6 まとめ

本章の目的である、外国人の問題行動の現状を把握（目的 1）に関して、明らかになった点を、以下にまとめる。

問1「外国人の問題行動の発生状況はどのようなものか」

- 1) 全国の市の調査においては、調査時点（平成 25 年）で、485 市中、119 市（25.5%）の自治体が外国人による問題を把握している。（4-5-1-1）
- 2) 外国人人口比率上位 800 自治体を対象とした調査においては、H25 年度、407 自治体の内、201 自治体（49.0%）の自治体が外国人による問題を把握している。（4-5-2-3）

問2「外国人の問題行動の内訳はどのようなものか」

- 1) 住民全体に関する結果と同様に、最も多いのは「分別がなされていない」である。（4-5-2-9, 4-5-2-10）
- 2) 住民全体と比較すると、不法投棄、粗大ごみに関する問題、ごみの持ち去りなどの問題において、特に統計上有意な差が見られる。（4-5-2-11）
- 3) 外国人の問題行動については、住民全体の結果と比べ、比較的に故意によるものとされる問題行動が少ないことが明らかとなった。このことから、外国人の問題行動は全体に比べて、故意より過失によるものが多いと考えられる。（4-5-2-11）

問3「外国人の排出問題行動の原因として考えられるものは何か」

- 1) 全体では、「方法を理解できるが実践しない」という原因が多く、外国人においては、「方法を理解できない」という原因が多い。（4-5-2-15）
- 2) 排出方法を理解できるが、実践しないという原因に関しては、全体では、「面倒であるから」が多く、外国人においては、「排出方法を守る必要性を理解できないから」が多い。（4-5-2-15）
- 3) 外国人の問題行動の原因は、「排出方法を理解できないこと」、「方法を理解できても、それらを守る必要性を理解できないこと」である。（4-5-2-15）

問4「外国人特有の問題は何か」

- 1) 外国人特有の問題について訪ねた結果、引っ越しごみに関する問題行動など、特有であると考えられる問題行動も挙げられたが、その他は分別や日時に関する問題行動など、住民全体においても見られるものである。（4-5-2-16）
- 2) ただし、外国人特有の問題について考えると、こうした過失と考えられる問題行動が多いことや、「分別概念の欠如」や、「日本語理解不足による指導の困難さ」、「自治体未加入者が多い」など、問題行動につながりやすい特徴を外国人が持っていることが考えられる。（4-5-2-14, 4-5-2-16）

問5「外国人の問題行動を把握している自治体の特徴はどのようなものか」

- 1) 統計的に有意な結果が得られた特徴としては、外国人人口比率、外国人世帯比率が高いこと、また国籍別にみるとペルー籍、ブラジル籍住民の比率が高いことが明らかとなった。
(4-5-2-17, 4-5-2-18)
- 2) 統計的に有意な結果とはならなかったが、平均値の比較などによって、問題行動を把握している自治体の特徴として、分別区分数、転入者数が多い傾向にあること、外国人転入者比率が高い傾向にあることが明らかとなった。また、問題行動を把握していない自治体の特徴として、韓国・朝鮮籍住民の比率が高い傾向にあることが明らかとなった。
(4-5-2-17, 4-5-2-18)

以上、外国人の問題行動の現状について述べた。こうした問題行動に関しては、各自治体で多言語による印刷物の提供などが行われている。次章においては、それらの取り組みの内容や、作成過程などについて明らかにする。

<参考文献>

- 1) 環境省：一般廃棄物処理実態調査結果平成24年度調査結果<http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/h24/index.html>，2014-12-11
- 2) 総務省：住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数（平成25年3月31日現在）<http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000055.html>，2014-12-11
- 3) 内田治：SPSSによるロジスティック回帰分析，pp.50-51，オーム社（2013）
- 4) 総務省統計局：在留外国人統計<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001127507>>，2014-12-04